

国土交通省創設
働きやすい職場認証

いつでも申請受付中
2023年度の
認証事業者様は
更新が必要です

日本海事協会

Japan
Trucking
Association

JTA 広報 とらつく

since 1953

毎月1日・15日発行
12月25日号

発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
☎ (03) 3354-1029 (広報部)
https://jta.or.jp

政労使が結束!! 持続的かつ健全な発展のため!!

「トラック適正化二法」施行 「運輸事業振興助成交付金」維持



政労使が一堂に会した第54回「物流政策懇談会」(12月22日、全ト協)

冒頭、国土省の岡野まさは、運輸事業振興助成交付金制度について触れ、冒頭、国土省の岡野まさは、運輸事業振興助成交付金制度について触れ、

「約50年にわたってトラック・バス業界が輸送の安全確保、運送事業の適正化、労働環境の改善等に取り組むための財源となってきた必要不可欠な制度で、極めて重要なものだと考える。この交付金については、全日本トラック協会の皆様方、労働組合の皆様方、労働関係団体(全日本運輸産業労働組合連合会、運輸労連、全国交通運輸労働組合連合会、交通労連、全日本建設交通一般労働組合(建交労))、全ト協が、「改正物流法」や「トラック適正化二法」への対応、運輸事業振興助成交付金の維持に向けた取り組みなどについて意見を交換を行った。

全ト協からは、寺岡洋一全ト協会長、副会長(総務委員長、馬渡雅敏副会長、物流政策委員長、水野功副会長(税制委員長)が出席した。

「立場はそれぞれ異なるが、トラック運送業界は、持続的かつ健全な発展と、社会的地位の向上という目標は同じ。今後一層、政労使で協力して諸課題に取り組み、成果を得られるようにしていきたい」と閉会あいさつを述べた。

冒頭、国土省の岡野まさは、運輸事業振興助成交付金制度について触れ、

「約50年にわたってトラック・バス業界が輸送の安全確保、運送事業の適正化、労働環境の改善等に取り組むための財源となってきた必要不可欠な制度で、極めて重要なものだと考える。この交付金については、全日本トラック協会の皆様方、労働組合の皆様方、労働関係団体(全日本運輸産業労働組合連合会、運輸労連、全国交通運輸労働組合連合会、交通労連、全日本建設交通一般労働組合(建交労))、全ト協が、「改正物流法」や「トラック適正化二法」への対応、運輸事業振興助成交付金の維持に向けた取り組みなどについて報告、続いて、運輸労連の入倉裕介中央書記次長(産業政策部長)、交通労連の眞正和とラック部会事務局長、建交労の鈴木正明全ト協部会事務局長が、各労働組合の意見を説明し、それを受けて岡野大臣・全ト協が回答。その後、政労使による意見交換が行われた。

会の最後には、労働組合を代表し、運輸労連の成田幸隆中央執行委員長が「『国民生活と経済活動を支えるエッセンシャルワーカー』としての責務をしっかりと来年以降も果たしていけるよう、精一杯努力していく」とあいさつ。交通労連の織田正弘中央執行委員長は、「せっかく新たな法律・制度を作ったので、成果を私ども労働組合として、本日のこのような貴重な場で皆様とコミュニケーションを取り、会社とともに労使一体となつて、しっかりと国内の輸送需要に応えた上で社会に貢献していきたい」と述べた。

懇談会では、国土省、物流・自動車局の三輪田優子貨物流通事業課長が、「改正物流法」や「トラック適正化二法」への対応状況や、運輸事業振興助成交付金制度の維持に向けた取り組みなどについて報告、続いて、運輸労連の入倉裕介中央書記次長(産業政策部長)、交通労連の眞正和とラック部会事務局長、建交労の鈴木正明全ト協部会事務局長が、各労働組合の意見を説明し、それを受けて岡野大臣・全ト協が回答。その後、政労使による意見交換が行われた。

成田 幸隆
運輸労連中央執行委員長

岡野 まさ子
国土省大臣官房総括審議官

織田 正弘
交通労連中央執行委員長

寺岡 洋一
全ト協会長

足立 浩
建交労中央執行委員長

小林 和男
全ト協副会長

第54回「物流政策懇談会」を開催

政労使が一堂に会する第54回「物流政策懇談会」が12月22日、全日本トラック協会で開催された。国土交通省、労働関係団体(全日本運輸産業労働組合連合会、運輸労連、全国交通運輸労働組合連合会、交通労連、全日本建設交通一般労働組合(建交労))、全ト協が、「改正物流法」や「トラック適正化二法」への対応、運輸事業振興助成交付金の維持に向けた取り組みなどについて意見を交換を行った。

全ト協からは、寺岡洋一全ト協会長のほか、小林和男副会長(総務委員長、馬渡雅敏副会長、物流政策委員長、水野功副会長(税制委員長)が出席した。

国土交通省 全事業者対象

「適正原価に関する実態調査」にご回答ください!

(詳細2面)

運輸事業振興助成交付金制度維持へ 一気に加速!! 交付金法改正案 全会一致のもと衆議院に提出



法案提出には与野党各会派から多くの国会議員が参席した(12月15日、衆議院)



林芳正総務大臣を表敬訪問。左から上野賢一郎厚生労働大臣、重田雅史全ト協理事長、林総務大臣、坂本克己全ト協最高顧問、松崎宏則全ト協専務理事(12月23日、総務省)

「運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案」提出者

(自民) 橋慶一郎 衆議院議員
(自民) 宮内秀樹 衆議院議員
(立憲) 重徳和彦 衆議院議員
(維新) 梅村聡 衆議院議員
(国民) 古川元久 衆議院議員
(公明) 赤羽一嘉 衆議院議員
(れいわ) 赤羽一嘉 衆議院議員
(共産) 辰巳孝太郎 衆議院議員
(有志) 福島伸亨 衆議院議員

運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案要綱

1. 現下の軽油を燃料とする自動車を用いて行われる運輸事業をめぐる状況に鑑み、引き続き、運輸事業振興助成交付金を交付するものとする。(第1条関係)

2. 運輸事業の振興の助成に関する法律は、令和13年3月31日限り、その効力を失うものとするほか、所要の経過措置を設ける。(制定法附則第2項及び第3項関係)

3. この法律は、令和8年4月1日から施行する。(改正法附則関係)

運輸事業振興助成交付金制度の維持は、軽油引取税の暫定税率廃止とともに、全日本トラック協会が政府、与野党各会派、運輸事業振興助成交付金制度を維持するために強く要望を行っていたもの。同法案が可決・成立すれば、令和13年3月31日までの5年間、同法案(運輸事業振興助成交付金法改正案)が、12月15日に与野党8会派共同で衆議院に提出された。

同交付金制度の維持は、軽油引取税の暫定税率廃止とともに、全日本トラック協会が政府、与野党各会派、運輸事業振興助成交付金制度を維持するために強く要望を行っていたもの。同法案が可決・成立すれば、令和13年3月31日までの5年間、同法案(運輸事業振興助成交付金法改正案)が、12月15日に与野党8会派共同で衆議院に提出された。

同交付金制度の維持は、軽油引取税の暫定税率廃止とともに、全日本トラック協会が政府、与野党各会派、運輸事業振興助成交付金制度を維持するために強く要望を行っていたもの。同法案が可決・成立すれば、令和13年3月31日までの5年間、同法案(運輸事業振興助成交付金法改正案)が、12月15日に与野党8会派共同で衆議院に提出された。

次期通常国会で成立目指す

運輸事業振興助成交付金制度の維持は、軽油引取税の暫定税率廃止とともに、全日本トラック協会が政府、与野党各会派、運輸事業振興助成交付金制度を維持するために強く要望を行っていたもの。同法案が可決・成立すれば、令和13年3月31日までの5年間、同法案(運輸事業振興助成交付金法改正案)が、12月15日に与野党8会派共同で衆議院に提出された。

同交付金制度の維持は、軽油引取税の暫定税率廃止とともに、全日本トラック協会が政府、与野党各会派、運輸事業振興助成交付金制度を維持するために強く要望を行っていたもの。同法案が可決・成立すれば、令和13年3月31日までの5年間、同法案(運輸事業振興助成交付金法改正案)が、12月15日に与野党8会派共同で衆議院に提出された。

同交付金制度の維持は、軽油引取税の暫定税率廃止とともに、全日本トラック協会が政府、与野党各会派、運輸事業振興助成交付金制度を維持するために強く要望を行っていたもの。同法案が可決・成立すれば、令和13年3月31日までの5年間、同法案(運輸事業振興助成交付金法改正案)が、12月15日に与野党8会派共同で衆議院に提出された。

全日本トラック協会の主な活動

(肩書は当時)

1月 21日
▽令和7年「新年賀詞交歓会」を開催(写真①)。業界関係者ら650人が新春を祝う

2月 14日
▽青年部会(出島康佑部会長・令和6年度「全国大会」を開催。「絆をかたちに」共に描く物流の未来」をテーマに全国から700人が参加

17日
▽自由民主党トラック輸送振興議員連盟(加藤勝信会長 総会に出席。貨物自動車運送事業法の一部改正について要望

20日
▽公明党トラック議員懇話会(赤羽一嘉会長・物流問題プロジェクトチーム(赤羽一嘉座長・国土交通部会(安江伸夫部会長) 合同会議に出席。貨物自動車運送事業法の一部改正について要望

3月 5日
▽青年部会、学校法人九州電機工業学園希望が丘高等学校(土田秀夫校長) に整備実習用トラックを寄贈

6日
▽第209回「理事会」(写真②)・第19回「全国貨物自動車運送適正化事業実施機関本部長会議」を開催

12日
▽青年部会、京都府立田辺高等学校(西田和史校長) に整備実習用トラックを寄贈

14日
▽石破茂内閣総理大臣・赤澤亮正新しい資本主義担当大臣・中野洋昌国土交通大臣らとトラックドライバ―等との車座形式での意見交換会に出席(写真③)

4月 16日
▽令和7年度「新規採用職員研修」を開催(〜18日)

5月 17日
▽四国トラック協会連合会(楠木寿嗣会長・日本貨物運送協同組合連合会(御手洗安会長) の共催で「本四高速道路料金引き下げ決起大会」を開催(写真⑤)

6月 5日
▽第210回「理事会」を開催

▽正副会長会議で「ドライバーの社会的評価の向上に係る検討委員会」(松田直樹委員長) が提言書を提出

9日
▽中国交通運輸部職員5人が来協(写真⑥)

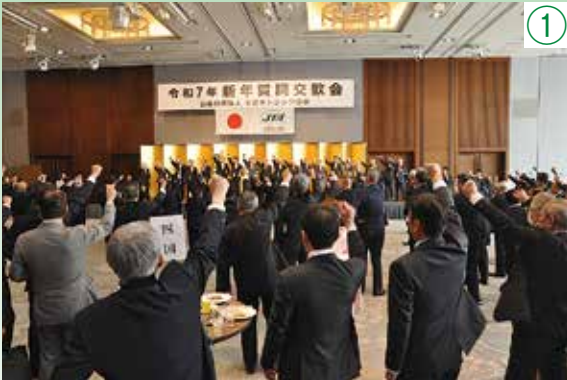
17日
▽自民党トラック輸送振興議員連盟総会に出席

26日
▽第102回「通常総会」・第211回「理事会」を開催し、寺岡洋一氏(写真⑦) が新会長に就任。坂本克己前会長は最高顧問に

7月 10日
▽「第226回常任理事会・第212回理事会合同会議」を開催

8月 20日
▽国交省に対し「道路情報の電子化に関する要望」を提出

(2025年) 振り返り 界この1年



運輸関係行政等の主な動向

(肩書は当時)

1月 30日
▽国土交通省、トラック・物流Gメンによる「集中監視月間」の取り組みを踏まえた対応について423件の「働きかけ」、7件の「要請」、2件の「勧告」実施を公表

2月 5日
▽国交省、第3回「トラック運送業における多重下請構造検討会」(座長：野尻俊明流通経済大学名誉教授) を開催。第4回の取りまとめに向けて論点などを整理

3月 3日
▽国交省・国土技術政策総合研究所・中日本高速道路㈱、新東名高速道路における自動運転トラックの実証実験を開始

14日
▽政府、第6回「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」を開催。構造的な賃上げ環境整備のためトラック・物流Gメンによる荷主への強力な是正指導、改正物流法・下請法改正案を契機に価格転嫁・取引適正化を一層推進することなど重点対策を示す

▽国交省、令和6年度「事業用自動車に係る総合的安全対策検討委員会」(委員長：野尻俊明流通経済大学名誉教授) を開催。「事業用自動車総合安全プラン2025」の進捗確認および次期プランの策定に向けた議論を開始

4月 1日
▽「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」(改正物流法、令和6年法律第23号) を施行。同法は、荷主・物流事業者に物流効率化の取り組みを義務化し、特定事業者には中長期計画や報告、物流統括管理者の選任を求めるとともに、運送契約の適正化や実運送体制の透明化を強化するなど、物流全体の効率化と安全性を高めるもの

▽国交省、長時間労働の要因である荷待ち・荷役を可視化することを目的とし、「改正貨物自動車運送事業輸送安全規則」を施行。業務記録義務の対象が全車両へ拡大

8日
▽中野洋昌国土交通大臣が全日本トラック協会に対し、「トラック運送業における価格転嫁及び賃上げに関する取組について」を要請(写真④)

9日
▽国交省、「物流拠点の今後のあり方に関する検討会」における報告書を公表

5月 1日
▽国交省、「5両割れ」トラック運送事業者に対し、事業計画に従い業務を行うべき命令発動基準を制定・公示

8日
▽国交省・農林水産省・経済産業省、第1回「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」(座長：根本敏則敬愛大学特任教授) を開催

16日
▽中小受託事業者の利益保護と、構造的な価格転嫁の定着を図り取引の適正化を強化することを目的に、適用対象の拡大、手形払い禁止、価格協議に応じない一方的な価格決定の禁止などを柱に、委託側の義務と禁止行為を大幅に強化する「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」(略称：中小受託取引適正化法、通称：取適法) が成立、5月23日に公布(施行は令和8年1月1日)。併せて振興基準の改正、価格転嫁の促進、委託側の行動規範を明確化するなどした「下請中小企業振興法」も同時に改正され、「受託中小企業振興法」(略称：振興法) と名称を変更

27日
▽農水省、「飼料輸送の合理化に関する全国連絡会議」を開催

6月 1日
▽労働者の熱中症対策を義務化する改正労働安全衛生規則が施行

▽中日本高速道路㈱、新たな中継輸送拠点「ネクトエリア東名浜松西」と「ネクトエリア静岡」の2拠点を開業

4日
▽議員立法により、許可更新新制の導入、「適正原価」を下回る運賃・料金の禁止、委託回数(再委託)の制限、違法な白トラ(無許可運送) 規制の強化などを柱とする、「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」および、①許可更新・適正化支援を担う独立行政法人の体制整備、②財源措置、③物流政策推進会議の設置――を柱とする、「貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律」が成立、同日公布

26日
▽国交省、ラストマイル配送の持続可能性を確保するための政策・仕組みを検討することを目的に、第1回「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」(座長：矢野裕児流通経済大学流通情報学部教授) を開催

25日	▽茨城トラックステーション(TS)の駐車場に混雑状況確認用ライブカメラを設置し、全ト協ホームページ内茨城TSページで映像の公開を開始
9月8日	▽令和7年度「トラックの日」ポスターに平山智彦氏(栃木県)の作品(写真⑧)を選定・公表
10日	▽国交省および警察庁に対し「高さ指定道路の指定に関する要望」を提出
11日	▽国交省に対し「重さ指定道路の指定に関する要望」を提出
24日	▽声明「公正取引委員会による軽油価格カルテルの疑いでの石油製品販売会社8社に対する強制調査について」を公表。カルテルを強く批判し、公取委へ徹底的な事実解明と厳正な対応求める
26日	▽日本バス協会(清水一朗会長)・全国ハイヤー・タクシー連合会(川鍋一朗会長)と共同で自民党総裁選立候補者に対し、軽油引取税の暫定税率の廃止をはじめとした燃料対策について要請
10月14日	▽女性部会(原玲子部会長)、令和7年度「全国研修会」を開催(写真⑨)
15日	▽第22回「トラックの森」記念植樹式を新潟市西海岸公園で開催(写真⑩)
23日	▽第30回「全国トラック運送事業者大会」を新潟市「朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター」で開催(写真⑪)
25日	▽「全国道路利用者会議」の第75回全国大会(福井市)に出席
29日	▽第57回「全国トラックドライバー・コンテスト」を開催(26日)。27日には表彰式を開催し、11ト部門・宮崎県代表の高山涼太さん(日本通運(株)宮崎支店宮崎事業所)が内閣総理大臣賞を受賞(写真⑫)
11月6日	▽日本バス協会・全国ハイヤー・タクシー連合会と共同で林芳正総務大臣・片山さつき財務大臣に対し、令和8年度税制改正等に関する要望事項を説明
11日	▽自民党トラック輸送振興議員連盟総会に出席し、令和8年度トラック関係施策に関する要望事項を説明
12日	▽公明党トラック議員懇話会に出席し、トラック運送業界からの要望事項を説明
12月4日	▽自民党団体総局運輸・交通関係団体委員会(滝波宏文委員長)・国土交通部会(加藤鮎子部会長)合同の「予算・税制等に関する政策懇談会(陸運・空運)」に出席し、令和8年度税制改正等に関する要望事項を説明
18日	▽第213回「理事会」を開催(写真⑭)
19日	▽2025年度安全性優良事業所(Gマーク事業所)7227事業所の認定を発表
	▽2025年度引越事業者優良認定制度(引越安心マーク)42事業者の認定を発表

令和7年

年表

トラック業



27日	▽国交省、ICT(情報通信技術)を活用して運行管理を高度化し、安全性を確保しながら、運行管理者の負担軽減・働き方改革・業務効率化を進めるための、令和7年度第1回「運行管理高度化ワーキンググループ」を開催
7月4日	▽国交省、事業用自動車事故調査委員会「10年総括」を取りまとめ、公表。発足(平成26年)から令和5年度まで、58件の重大事故を分析し、今後の方向性を総括。今後、国の施策と連携した調査・分析を行うとともに、情報収集を強化へ
8月5日	▽国交省、「事業用自動車事故調査委員会」調査報告書の啓発コンテンツを、交通事故総合分析センター(I-TARDA)ホームページで公開開始
7日	▽国交省、通達「事業者間遠隔点呼を実施する自動車運送事業者における輸送の安全に関する業務の管理の受委託について」および通達「貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について」の一部改正について」を发出し、事業者間遠隔点呼・業務前自動点呼が実施可能に
21日	▽日本鉄鋼連盟(今井正会長)、「持続可能なサプライチェーン構築・効率化のための鋼材物流ガイドライン」を策定
25日	▽国交省、中野洋昌国交大臣名で全ト協に対し、「トラック運送業における価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について」を要請
29日	▽国交省、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」の施行に伴う関係省令を公布。特定事業者の指定基準を省令で明確化したほか、特定事業者の中長期計画義務、物流統括管理者の選任義務(荷主)、特定事業者への勧告・命令制度については令和8年4月1日から施行
9月1日	▽国交省、貨物自動車運送事業許可や整備管理者・運行管理者の選任届出等の自動車運送事業に関するオンライン申請の受付を段階的に開始
10日	▽公正取引委員会、東京都内のトラック運送事業者などに販売する軽油の販売価格について不正に引き上げるなどのカルテルを結んだ疑いが強まったとして、石油製品販売会社8社に独占禁止法違反(不当な取引制限)容疑で犯則調査
10月3日	▽国交省、岐阜県各務原市での大型トラックによる踏切事故の発生を受け、全ト協に対し通達「鉄道車両との衝突事故防止の徹底について」を发出
21日	▽金子恭之衆議院議員が国交大臣に就任
28日	▽国交省・公取委、東京都内で過去最大規模の「トラック・物流Gメンによる合同荷主パトロール」(写真⑬)を実施(29日)
29日	▽東日本高速道路(株)・中日本高速道路(株)・西日本高速道路(株)、高速道路の深夜割引見直し時期を「令和8年度以降」と発表
11月5日	▽自民党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、公明党、日本共産党の6党が、軽油引取税・ガソリン税の暫定税率を廃止することで正式に合意
7日	▽国交省、「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」の提言を取りまとめ、①多様な受取方法の普及・浸透や宅配サービスの在り方の変革、②地域物流サービスの持続可能な提供に向けた環境整備、③地域の配送等における新たな輸送手段の活用と次世代産業としての展開——を提言
28日	▽「租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律」が第219回国会(臨時会)参議院本会議で全会一致で成立。ガソリン税(揮発油税+地方揮発油税)の暫定税率は12月31日、軽油引取税の暫定税率は令和8年4月1日で廃止
12月15日	▽与野党各会派、運輸事業振興助成交付金制度の維持に向け「運輸事業の振興の助成に関する法律の一部を改正する法律案」を衆議院に提出

ほんのヒトコマ 前編



初夢アプリ…「馬」+「富士山」と入力して枕の下に敷いておくと……!?

マルバツクイズ

～徐行編～

- 【解答】2面に問題
- ① × (法第2条第20号) 徐行とは、車両等が直ちに停止できるような速度で進行することと定義されている。
- ② ○ (法第9条) 車両は、歩行者用道路を許可を受けて通行するときは、特に歩行者に注意して徐行しなければならないと定められている。
- ③ × (法第31条) 路面電車で乗降する者がいない場合において当該路面電車の左側に当該路面電車から1.5メートル以上の間隔を保つことができるときは、徐行して当該路面電車の左側を通過することができる。と定められており、徐行が義務付けられている。
- ④ × (法第71条第2号の3) 児童や幼児の乗降のため停止している通学通園バスの側方を通過するときは、徐行して安全を確かめなければならないと定められているが、「追越のため」「追抜きのため」といった限定条件がないので、反対方向から進行して側方を通過することになる車面等にも徐行義務が適用されると解される。
- ⑤ ○ (教則第5章第3節 歩行者の保護など3) 身体障害者用の車で行っている人がいる場合や白や黄のつえを持った人が歩いている場合には、一時停止が徐行をして、これらの人が安全に通れるようにしなければならない。

年末年始の長期休暇に向けて
情報セキュリティ対策の徹底を

年末年始など長期休暇の時期は、システム管理者が長期間不在になるなど、いつもとは違う状況になりがちです。このような状況でセキュリティインシデントが発生した場合は、対応に遅れが生じたり、想定していなかった事象へと発展したりすることにより、思わぬ被害が発生し、長期休暇後の業務継続に影響が及ぶ可能性があります。

IPAでは、このような事態とならないよう、①個人の利用者、②企業や組織の利用者、③企業や組織の管理者——に対して講じるべき対策をまとめています。対策の詳細は、IPAホームページ(二次元コード)を確認してください。



情報セキュリティ5か条

1 OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう!

OS やソフトウェアを古いまま放置していると、セキュリティ上の問題点が解決されず、それを悪用したウイルスに感染してしまう危険性があります。お使いの OS やソフトウェアには、修正プログラムを適用する、または最新版を利用するようにしましょう。

- Windows Update、(Windows OS の場合)、ソフトウェア・アップデート (macOS の場合) などベンダの提供するサービスを実行する。
- Adobe Reader、ブラウザなど利用中のソフトウェアを最新版にする。
- テレワークで利用するパソコン等のソフトウェアやルーター等のファームウェアを最新版にする。
- 利用中のソフトウェアに脆弱性が存在しないか、My JVN バージョンチェッカーで確認する。

※パソコンにインストールされているソフトウェア製品が最新かどうかを簡単な操作で確認できるツール <https://jvndb.jvn.jp/apis/myjvn/>

2 ウイルス対策ソフトを導入しよう!

ID・パスワードを盗んだり、遠隔操作を行ったり、ファイルを勝手に暗号化するウイルスが増えています。ウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス定義ファイル(パターンファイル)は常に最新の状態になるようにしましょう。

- ウイルス定義ファイルが自動更新されるように設定する。
- 統合型のセキュリティ対策ソフトの導入を検討する。
- OS に標準搭載されているセキュリティ機能を有効活用する。
- テレワークで利用するパソコン等の端末にウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス定義ファイルを最新の状態にする。

3 パスワードを強化しよう!

パスワードが推測や解析されたり、ウェブサービスから流出した ID・パスワードが悪用されたりすることで、不正にログインされる被害が増えています。パスワードは「長く」、「複雑に」、「使い回さない」ようにして強化しましょう。

- パスワードは10文字以上で「できるだけ長く」、大文字、小文字、数字、記号含めて「複雑に」、名前、電話番号、誕生日、簡単な英単語などは使わず、推測できないようにする。
- 同じ ID・パスワードを複数サービス間で使い回さない。
- テレワークで VPN やクラウドサービスを利用する際は、強固なパスワードを設定し、可能な場合は多段階認証や多要素認証を利用する。

4 共有設定を見直そう!

データ保管などのウェブサービスやネットワーク接続した複合機の設定を間違えたために、無関係な人に情報を覗き見られるトラブルが増えています。無関係な人が、ウェブサービスや機器を使うことができるような設定になっていないことを確認しましょう。

- ウェブサービス、ネットワーク接続の複合機・カメラ、ハードディスク(NAS)などの共有範囲を限定する。
- 従業員の異動や退職時には速やかに設定を変更(削除)する。
- テレワークで使用するパソコン等は他者と共有しない。共有せざるを得ない場合は、別途ユーザーアカウントを作成する。
- 外出先でフリーWi-Fiを使うときにはパソコンのファイル共有をオフにする。

5 脅威や攻撃の手口を知ろう!

取引先や関係者と偽ってウイルス付のメールを送ってきたり、正規のウェブサイトと似せた偽サイトを立ち上げて ID・パスワードを盗もうとする巧妙な手口が増えています。脅威や攻撃の手口を知って対策をとりましょう。

- IPA などのセキュリティ専門機関のウェブサイトやメールマガジンで最新の脅威や攻撃の手口を知る。
- 利用中のインターネットバンキングやクラウドサービスなどが提供する注意喚起を確認する。
- テレワークでは管理者が従業員に適宜注意喚起し、従業員はセキュリティの感念は速やかに報告する。

インターネットの普及

多くの中小企業にとって、いきなり精巧な対策を開始するのは大変なことだと思いがちです。「情報セキュリティ5か条」(別掲)では、企業の規模にかかわらず、必ず実行すべき重要な対策を5か条にまとめています。

業務に不可欠な機密情報を守るために
できることから対策を徹底する

2 情報セキュリティ5か条とは?

事業運営にデジタル技術の活用が進む中、情報

③ 顧客の喪失
重要な情報に関する事故を発生させると、その原因が何であれ、事故を理应承担った企業に対する管理責任が問われ、社会的評価は低下します。

④ 従業員の影響
情報セキュリティ対策の不備を悪用した内部不正が容易に行えるような職場環境は、従業員のモラル低下を招く要因となります。また、従業員の個人情報や業務情報が適切に保護されなければ、従業員から訴訟を起されることも考えられます。

中小企業等ではITの活用が進む一方で、サイバー攻撃手法の巧妙化・悪質化などにより、事業に悪影響を及ぼすリスクが高まっています。また、サプライチェーンを構成する中小企業においては、発注元企業への標的型攻撃の足掛かりとされる懸念も指摘されており、早急な対策実施が必須です。ここでは、(独)情報処理推進



機構(IPA)がまとめた「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」をもとに、情報セキュリティ対策の重要性などについて紹介します。なお、同ガイドラインは、IPAホームページ(二次元コード)よりダウンロード可能です。

① 金銭的損失
取引先などから預かった機密情報や個人情報等を万が一漏えいしてしまった場合は、取引先や顧客などから損害賠償請求を受けるなど、大きな経済的損失を被ることになります。

② 顧客の喪失
重要な情報に関する事故を発生させると、その原因が何であれ、事故を理应承担った企業に対する管理責任が問われ、社会的評価は低下します。

③ 顧客の喪失
重要な情報に関する事故を発生させると、その原因が何であれ、事故を理应承担った企業に対する管理責任が問われ、社会的評価は低下します。

④ 従業員の影響
情報セキュリティ対策の不備を悪用した内部不正が容易に行えるような職場環境は、従業員のモラル低下を招く要因となります。また、従業員の個人情報や業務情報が適切に保護されなければ、従業員から訴訟を起されることも考えられます。

サイバー攻撃に負けない運送事業者を目指して
「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」(情報処理推進機構第3・1版)より

P.EYE

相棒は、大切にするもんだ。

純正ブランドメーカーとの直接取引/
愛車に優しい低燃費フィルター
最高の製品をベストプライスで!!

技術で夢を"カタチ"にする会社
ピーコックエレメント製造株式会社

〒140-0004 東京都品川区南品川4-15-4
(TEL) 03-3458-0891
(Mail) info@pgf-japan.com
(HP) <https://www.pgf-japan.com/>

天然ガス自動車は NGV

物流分野のエネルギーに関する課題解決に貢献します

環境改善やエネルギーセキュリティの向上等に貢献する天然ガス自動車は、我が国では実用性の高い石油代替エネルギー車として、トラックをはじめ広い用途で普及しています。日本ガス協会は、使命感を持って、天然ガス自動車の普及拡大に取り組んで参ります。

自動車を取り巻く課題
運輸部門の高い石油依存度
CO₂などの温室効果ガスによる地球温暖化
NO_x・PM等による大気汚染

天然ガス自動車の普及拡大に向けて
長距離・都市間をつなぐ
大型天然ガストラックを軸とし、運輸部門への普及に向けた取り組みを推進

都市間輸送の環境改善に貢献する
大型天然ガストラック

天然ガス自動車
石油代替エネルギーとしてエネルギーセキュリティの向上に貢献
CO₂排出量削減
環境にやさしく、ポスト・ポスト新長期規制値を大幅にクリア

写真提供: いすゞ自動車株式会社

一般社団法人 日本ガス協会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-12 TEL: 03-3502-0215 <https://www.gas.or.jp/ngvj/>

